

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 地域福祉の充実
 基本事業 地域福祉活動の推進

事業名 **民生委員連絡協議会補助金**

[0101]

部名	健康福祉部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	福祉課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 民生委員児童委員連絡協議会
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 研修会参加支援による民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上を図るとともに、市内9地区の民生委員児童委員協議会 (= 法定) 間の円滑な連絡調整を図る
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 民協の運営に必要な次の経費について補助金を交付する。 ・事務局人件費 ・事務費 ・互助共済費 ・研修費 ・地区民協運営費

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	民生委員数	人	245	248	248	248
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	9,285	9,355	9,355	9,355
活動指標2						
成果指標1	民生委員の研修会参加延人数	人	586	375	635	494
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	9,285	9,355	9,355	9,355
正職員人件費 (B)		千円	806	1,605	1,603	1,611
総事業費 (A) + (B)		千円	10,091	10,960	10,958	10,966

費用内訳	
24年度	負担金 補助及び交付金 9,355千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	改正社会福祉法に地域福祉計画策定が位置付けられ、地域の民生委員はその主たる担い手となるため、その活動の活発化が一層求められてくることから、これまで以上の研修等の充実により 知識・技能を向上させる必要がある。
------------	--	---------------------	---

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

地域福祉において重要な役割を担う民生委員の知識・技能の向上とともに、9地区民協のレベル均一化、相互の機能・連携の強化が必要であり、個人の活動費（道費＝一人あたり年58,200円）に加えて、市が補助することには妥当性がある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

民生委員サービスのレベル向上、民生委員活動の活発化のために、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

当補助により研修・会議は相当回数実施され、広く参加が図られており、技能・知識修得の割合は上がっていると考えられる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

当補助により研修・会議は相当回数実施され、広く参加が図られている状況にある。民生委員は、3年に一度の改選があることから、各委員の資質向上のため、知識、法及び制度改正に対応する必要があるため、成果が向上する余地はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

既に削減されており、これ以上の削減は困難である。